

事務事業名	雲南市地域商業等支援事業費補助金	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課	
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>	所属G	地域産業支援G	課長名	森山 幸雄
	施策名	(39)商業の振興	担当者名	武田 堅治	電話番号	0854-40-1052 (内線) 2443
	目的:対象	市内の商業事業者	意図	A)売上を伸ばす。B)経営が安定する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 5 0 2 項 目 中事業 中事業名 0 5 1 0 8 3 雲南市地域商業等支援事業 補助金
	基本事業名	(118)地元購買の喚起と活性化	意図	活性化と売り上げを伸ばす。		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	平成23年度までの「地域商業再生支援緊急対策事業補助金」が平成24年度より制度改正。平成27年度から制度改正。平成29年度及び平成30年度制度改正 小売店等持続化支援事業:家賃補助、改装費補助。 移動販売事業支援事業:移動販売に必要な車両及び備品購入費補助 商業環境整備:街路灯、アーケード等、商業集積地における顧客利便性確保のための整備費補助 商業環境整備(中心市街地活性化枠)と商業環境整備(地域商店街活性化枠)を設けて、国の補助対象経費に対して補助

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 平成30年度交付決定したもの ・小売店等持続化支援事業 12件 ・商業環境整備(中心市街地活性化枠)1件 新規開店に伴い、改装費・家賃補助等を行った。	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 平成30年度から制度改正 移動販売宅配支援事業は、事業内容を変更し、POSシステム導入に係る経費を対象とした。 当該事業は、当初予算では10件を予定し、また中心市街地活性化基本計画の重点事業である商業施設「コトリエット」のテナント事業者支援を予定している。			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア 補助申請件数	件	13	13	13	10
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	市内の商業事業者	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
			ア 卸・小売業事業者数	事業者	408	408	408	408
			イ					
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	この事業を実施し、売上額の増加、集客力の向上など経営の改善と地域商業の活性化を図る。また、買物不便地域が増加する状況にあり、無店舗地域の商業機能維持・向上を図る。	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
			ア 補助事業実施件数	件	13	13	13	10
			イ					
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)	
小売店等持続化 (一般枠) 15,287千円(12件) 商業環境整備(中心市街地活性化枠)29,000千円(1件)※明許繰越あり	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	8,456	7,793	7,643	6,194
		地方債	千円			21,000	
		その他	千円				
		一般財源	千円	8,456	10,525	15,644	6,194
	事業費計(A)	千円	16,912	18,318	44,287	12,388	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	100	100	200		
	人件費計(B)	千円	397	408	866		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,309	18,726	45,153		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成23年度までの「地域商業再生支援緊急対策事業補助金」が平成24年度より制度改正。	事業について積極的にPRを行う。	この事業の活用により、創業時の家賃補助を利用した事業者からは、この制度があったから出店できたという声を聞く。 一方、県内では補助金の交付後に経営に行き詰まり撤退するなどの事案がみられ、行政と関係機関によるより強力な支援体制を望む声もある。

事務事業名	雲南市地域商業等支援事業費補助金	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合		
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	島根県と連携して、この事業を必要とする事業者にとって、より使いやすい制度になるよう制度自体の設計を向上させていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	苦しい経済状況下でありながらもチャレンジしようとする事業者を後押しできる事業である。	
C 効率性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名)
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由	他に類似した事業がないため、統廃合等難しいと思われる。	
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	県補助事業のため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	申請内容のチェック、指導など手続きが煩雑であり、削減余地はない。	
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	地域商業支援のための県制度であり、基準に基づいているため公平である。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	島根県と連携して、事業者が必要としている支援ができるよう改善努力を続けていく必要はある。また、必要としている事業者に対し、事業の周知を図る必要がある。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
島根県と連携して、この事業を必要とする事業者にとって、より使いやすい制度になるよう制度自体の設計を向上させていく必要がある。 ⇒平成27年度から制度改正され「地域商業等支援事業補助金」へ移行	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		